

持続可能な滋賀社会ビジョン「2030年の滋賀の姿」(案)

(「持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオ」の想定による)

1 2030年の社会経済の想定

(1)人口は現状とほぼ同レベルに回帰し(139万人(2009年) 141.4万人(2017年ピーク) 138万人(2030年)、高齢化が進行(65歳以上の人口割合は18%から28%に増加))

*人口推計は平成18年「しが2030年の姿」検討ワーキンググループ報告書による

(2)経済成長は成熟期を迎え、第三次産業の役割が大幅に増加(シェア36.9%(2000年) 47.6%(2030年))

(3)雇用に占める女性と高齢者の割合が向上

2 現状推移型の社会像

・温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどり(1990年比15%増)、温暖化が進行している。

・気温上昇により暖冬、台風頻発、積雪量減少など異常気象が頻発し、生態系は危機にさらされている。水不足や干ばつ等農業への打撃や、感染症の増加、都市・建築物への被害など、経済・社会活動に様々な悪影響が複合的に生じている。

・桜の開花が早まったり、鮮やかな紅葉が見られない、雪景色なくなる、さらに冬の渡り鳥が減少するなど、伝統的な日本の風景が変化している。

・都市部では、若年層の定着や県外からの移入により人口集中が進み、サービス業が大きく成長し、雇用の機会を提供している。また女性・高齢者の就業が高まっており、育児・教育や介護などへの地域コミュニティの役割が重要となっている。

・農山村部では少子高齢化の影響もあり、人口は大幅に減少し高齢化が進み、学校の統廃合による遠距離通学となっている。一方で、企業法人参入もあり農林水産業は成長している。さらに、自然の恵みを活かした余暇、福祉、介護、教育を提供する機能を果たしている。

しかし、公共交通サービスが不十分で移動手段を自動車に頼っており、原油価格の影響を大きく受け、家計を圧迫している。

3 持続可能な滋賀の社会像

- ・温室効果ガスの排出量は半減されており（1990年比）、温暖化は抑制されている。
- ・四季が感じられ、積雪がある。また、美しい琵琶湖や緑の森林、豊かな生態系も保全されている。
- ・一次産業は省エネルギー・コストダウンが進み競争力がつくとともに、地産地消が進み、魅力ある産業として成立している。
さらに、安全で高品質な近江米、近江牛、近江茶などが地域ブランドとして根付いている。
- ・環境や交通の利便性、さらには積極的な誘致政策等により、環境、健康福祉、バイオ、ITなどの各分野で産業が発展している。また、観光では豊かな自然を生かしたエコツーリズムなど、滋賀ならではの観光産業が発展している。
- ・公共交通や歩道の整備により、自動車利用が減り、歩きやすい街づくり等が推進され、自転車利用や鉄道利用が促進されている。
貨物輸送モーダルシフトにより鉄道の割合が高くなる。さらに旅客輸送においても公共交通機関の整備により鉄道利用が増えるなど、効率的な輸送システムが確立されている。
- ・都市部は住宅・商店などが集約されコンパクトシティ化しており、乱雑な住宅立地が抑えられ、それによりまとまったオープンスペースが生まれ、緑地などが計画的に取り入れられており、快適な都市景観が実現されている。また、職と住が接近し、サービスの施設も集約され利便性と経済性も向上されている。
さらに、コンパクトシティの形成により、そこに住む人が交わる機会が増えコミュニティが再生している。
- ・農山村部では、都市部のコンパクト化が森林、農地の住宅用地・工場用地への転用を抑え、農地と森林の面積が確保されている。農山村部でもコンパクト化が進み、エネルギーの効率化、コミュニティの再生が図られている。
- ・クールビズ、ウォームビズや連続的な入浴、エコクッキングなど省エネルギー行動がほぼ全ての家庭に普及しており、環境への負担が少ない暮らしのスタイルが定着している。また、高価でも高品質、高効率、長寿命の家電を選択する消費者が増えるなど、消費意識も変化している。
- ・ITを活用したHEMSの導入や、次世代断熱水準の住宅が新築、リフォーム、住み替え時に選択されることにより（90%の住宅が次世代断熱水準）、省エネで快適な生活が実現している。